

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合事業			事業コード	0748
所属コード	091000	課等名	都市計画課	係名	業務係
課長名	山影 毅	担当者名	小林 敬	内線番号	7213
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	自治の確立を目指す取組の強化	コード	6
	基本事業	広域行政の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 4 項 1 目 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合事業（001-05）			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等 (H26)	岩手県市町村事務組合規約第 11 条並びに盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合規約第 3 条及び第 14 条			

(2) 事務事業の概要

盛岡市と矢巾町にまたがる岩手流通センターにおいて、上水道、下水道、道路及び緑地等の維持管理を矢巾町と共同管理するため、市がその費用の一部を負担している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当該組合は、昭和 49 年に発足し、この事業を開始した（当時は、盛岡市ではなく都南村が構成団体）。

盛岡市と矢巾町にまたがる岩手流通センターは、飛び地の市街化区域となっていることから、次の事業を共同処理することとなった。

- ・ 上水道、下水道、終末処理場その他の施設の設置及び事務管理
- ・ 関係団体が設置した緑地や道路の維持管理

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

当該組合が管理する上下水道等の施設は、老朽化が進んでおり、今後、施設の修繕や更新のための費用が増大するため、さらに盛岡市と矢巾町の負担金が増えるものと予想される。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

- ・盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合（直接的な対象）
- ・組合が管理する区域内で活動する事業者や生活する市民等（間接的な対象）
- ・共同処理することとなっている上水道，下水道，道路及び緑地等の施設（間接的な対象）

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 面積 盛岡市分	ha	23	23	23	23	23
B 卸売・小売等事業所数 盛岡市分	事業所	69	67	67	67	71
C 住民人口盛岡市分	人	176	178	158	158	131

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

- ・組合議会へ出席（2 回）。
- ・施設の維持管理に係る費用の負担。
- ・污水管施設修繕工事に係る費用の負担。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 負担金額 盛岡市分	千円	14,174	11,705	6,651	8,782	8,782
B 組合の歳出額 総額	千円	139,348	225,444	121,036	116,515	116,257
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

- ・組合の経費の一部を負担する。
- ・事業者や市民等が，安全・快適に経済活動や生活ができるよう各施設の維持に努める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 上下水道利用者数 盛岡市分 昼間	□上げる □下げる ■維持	人	896	954	973	973	1,001
B 上下水道利用者数 盛岡市分 夜間	□上げる □下げる ■維持	人	176	178	158	158	131
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	14,174	11,704	6,651	8,782	8,782
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	14,174	11,704	6,651	8,782	8,782
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	12	60	79	79	126
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	48	240	316	316	504
計	トータルコスト A+B	千円	14,222	11,944	6,967	9,098	9,286
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

当該事業は、矢巾町と共同処理することが法令上定められているものであり、事業内容についても法令上逸脱するものではないため、施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

- ・ 当市が負担金を廃止すると、区域内の重要な公共施設の維持管理ができなくなる。
- ・ 法定事務であり、廃止・休止は不可である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

当該区域は、水道、下水道、道路及び緑地などの社会基盤は整備済みであり、維持管理を行うのみとなっていることから、向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

現在市が負担している費用は、当然市が負担するものであり、負担水準も適切であると思われるため、公平・公正である。

なお区域内の公共施設であり、特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費の大半は、既存の公共施設の維持管理費用で占められており、各施設においては老朽化が進んでいることから、現状の施設に必要な修繕や更新を加えつつ、維持せざるを得ない状況であり、費用対効果や効率性の向上は難しい。

また、今後は、維持管理費用及び更新費用が増える可能性が大きい。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	自律した経営の推進	コード	105
	小施策（推進項目）	他の自治体との連携の推進	コード	105-2

(2) 改革改善の方向性

代替案その１ 市、町の行政区域で分け、事務事業をそれぞれの市・町へ移管

代替案その２ 行政区域の変更又は市町の合併

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・ 組合を解散する場合の組合事務局員の処遇
- ・ 移管となる場合、市・町の関係部署の調整に時間を要する
- ・ 特に上下水道については、流通センターの新設管の布設、市・町を跨いで入っている既設管の取扱いが問題となること。また、切り離すための一時的な費用増が見込まれること。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現時点では、早急な改革改善策は見出せないが、景気低迷などに起因する流通センターの入居企業の規模縮小や撤退により、事業等組合の収入が減少していく一方で、管理施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加することが想定されることから、その対応策の検討が不可欠である。

このことから、事業等組合の構成員である矢巾町と、流通センターの活性化策や、今後の施設管理や事業等組合のあり方について、協議を進めていく必要がある。